

2 火災の概要

(1) 概 要

平成19年中における火災の概況は、出火件数1,022件、これらの火災による被害は、損害額16億343万2千円、死者25人、負傷者122人、焼損棟数710棟、建物焼損床面積21,916㎡、同表面積1,882㎡、林野焼損面積257a、り災世帯数391世帯、り災人員1,220人となっている。(表2-1)

表2-1 平成19年中の火災の概況

区 分		平成19年 (A)	平成18年 (B)	増減数 (C)=A-B	増減率 (C/B*100)	
出火件数	建物火災	529 件	488 件	41 件	8.4 %	
	林野火災	49 件	30 件	19 件	63.3 %	
	車両火災	112 件	134 件	22 件	16.4 %	
	船舶火災	0 件	0 件	0 件	- %	
	その他の火災	332 件	337 件	5 件	1.5 %	
	計	1,022 件	989 件	33 件	3.3 %	
焼損棟数	全 焼	147 棟	175 棟	23 棟	13.1 %	
	半 焼	47 棟	74 棟	17 棟	23.0 %	
	部分焼	224 棟	218 棟	22 棟	10.1 %	
	ぼ や	292 棟	229 棟	21 棟	9.2 %	
	計	710 棟	696 棟	3 棟	0.4 %	
焼損面積	建物	床面積	21,916 ㎡	26,050 ㎡	4,134 ㎡	15.9 %
		表面積	1,882 ㎡	2,629 ㎡	747 ㎡	28.4 %
	林 野	257 a	192 a	65 a	33.9 %	
死 者		25 人	47 人	22 人	46.8 %	
負 傷 者		122 人	121 人	1 人	0.8 %	
り災世帯	全 損	65 世帯	106 世帯	41 世帯	38.7 %	
	小 半 損	326 世帯	299 世帯	27 世帯	9.0 %	
	計	391 世帯	405 世帯	14 世帯	3.5 %	
り 災 人 員		1,220 人	1,203 人	17 人	1.4 %	
火災損害額	建物火災	建 物	886,895 千円	1,141,857 千円	254,962 千円	22.3 %
		収 容 物	653,696 千円	454,211 千円	199,485 千円	43.9 %
		計	1,540,591 千円	1,596,068 千円	55,477 千円	3.5 %
	林 野 火 災	1,261 千円	959 千円	302 千円	31.5 %	
	車 両 火 災	42,795 千円	67,373 千円	24,578 千円	36.5 %	
	船 舶 火 災	0 千円	0 千円	0 千円	- %	
	そ の 他 火 災	18,785 千円	14,010 千円	4,775 千円	34.1 %	
	爆 発	0 千円	148,436 千円	148,436 千円	100.0 %	
	合 計	1,603,432 千円	1,826,846 千円	223,414 千円	12.2 %	
出 火 率 (人口1万人あたりの出火件数)		4.86 件	4.70 件			

出火件数を前年と比べると、総出火件数で33件(3.3%)の増加となっており、火災種別ごとに見ると建物火災41件(8.4%)、林野火災19件(63.3%)増加し、車両火災22件(16.4%)その他の火災5件(1.5%)減少している。

火災種別ごとでは、建物火災5,547万7千円(3.5%)、車両火災2,457万8千円(36.5%)、爆発火災1億4,843万6千円(100%)減少している。

次に、平成19年中の火災を1日あたりで見ると、出火件数2.8件、損害額439万円、建物焼損棟数1.9棟、建物焼損面積60.0㎡、建物焼損表面積5.2㎡、林野火災面積0.7aとなっている。(表2-2)

表2-2 1日あたりの火災による損害

区 分	単位	平成19年(A)	平成18年(B)	増減数(A-B)
出 火 件 数	件	2.8	2.7	0.1
損 害 額	千円	4,393	5,005	612
建 物 焼 損 棟 数	棟	1.9	1.9	0
建 物 焼 損 床 面 積	㎡	60.0	71.4	11.4
建 物 焼 損 表 面 積	㎡	5.2	7.2	2.0
林 野 焼 損 面 積	a	0.7	0.5	0.2

(2) 出火件数

ア 火災種別出火件数

出火件数を火災種別ごとで見ると、建物火災は構成比51.8%で最も高い比率を占めており、次いでその他の火災(堤防・河川敷・空き地等の枯れ草等の火災)、車両火災、林野火災(原野・牧野・天然林・人工林の火災)の順となっている。

前年構成比と比べると、建物火災、林野火災が増加し、車両火災、その他火災が減少した。(表2-3)

表2-3 火災種別出火件数の構成比

単位:件、%

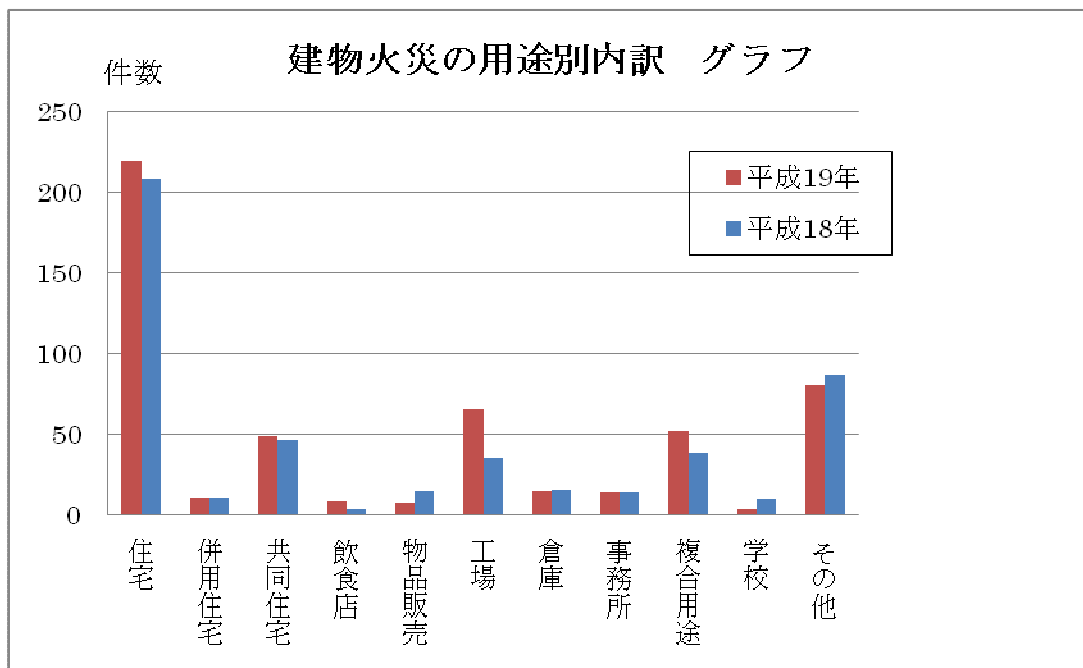
	平成19年		平成18年	
	出火件数	構成比	出火件数	構成比
建 物 火 災	529	51.8	488	49.3
林 野 火 災	49	4.8	30	3.0
車 両 火 災	112	10.9	134	13.6
船 舶 火 災	0	0.0	0	0.0
そ の 他 の 火 災	332	32.5	337	34.1
計	1,022	100.0	989	100.0

イ 建物火災の用途別内訳

建物火災の出火件数を建物の用途別で見ると、住宅が220件(41.6%)、併用住宅が11件(2.1%)共同住宅が49件(9.3%)発生しており、これらを合わせると53.0%となり、建物火災全体の半数強を占めている。件数順では次いで工場、複合用途(一つの事務所で2種以上の異なった事業を兼ねて行っている等)、共同住宅の順となっている。(表2-4)

表2-4 建物火災の用途別内訳

区 分		住宅	併用住宅	共同住宅	飲食店	物品販売	工場	倉庫	事務所	複合用途	学校	その他	合計
		平成19年	件数	220	11	49	7	8	66	15	14	52	4
	構成比	41.6	2.1	9.3	1.3	1.5	12.5	2.8	2.6	9.8	0.8	15.7	100.0
平成18年	件数	209	11	47	4	15	36	16	14	39	10	87	488
	構成比	42.8	2.3	9.6	0.8	3.1	7.4	3.3	2.9	8.0	2.0	17.8	100.0



ウ 季節別出火件数

出火数を季節別にみると、春季が367件(35.0%)と最も多く発生しており、次いで冬季272件(26.0%)、夏季245件(23.4%)、秋季164件(15.6%)の順となっている。

前年に比べると、冬季の比率は減少しているが、春季の比率が増加している。
(表2-5)

表2-5 季節別出火状況

区 分		冬 季 (12月~2月)	春 季 (3月~5月)	夏 季 (6月~8月)	秋 季 (9月~11月)	合 計
平成 19年	出火件数	272	367	245	164	1,048
	構成比	26.0	35.0	23.4	15.6	100.0
平成 18年	出火件数	289	290	190	200	969
	構成比	29.8	29.9	19.6	20.7	100.0

- (注)
- ・平成19年冬季は、平成18年12月~平成19年2月をいう。
 - ・平成18年冬季は、平成17年12月~平成18年2月をいう。
 - ・平成19年の合計件数は、平成18年12月(87件)~平成19年11月(11月からの累計961件)をいう。
 - ・平成18年の合計件数は、平成17年12月(67件)~平成18年11月(11月からの累計902件)をいう。

(3) 出火原因

出火件数を出火原因別に見ると、たばこによる火災が120件(11.7%)で昨年の4位から1位となっている。たき火113件(11.1%)放火の疑い91件(8.9%)こんろ82件(8.0%)放火57件(5.6%)の順となっている。

昨年と比べると、たばこ37件(44.6%)たき火20件(21.5%)が増加している。(表2-6)

表 2 - 6 出火原因別の出火件数と出火原因比率

	平成 19 年 (A)			平成 18 年 (B)			増減 (C) A - B	増減率 (C / B) * 100
	順位	件数	構成比	順位	件数	構成比		
たばこ	1	120	11.7417	4	83	8.3923	37	44.5783
たき火	2	113	11.0568	3	93	9.4034	20	21.5053
放火の疑い	3	91	8.9041	2	95	9.6057	4	4.2105
こんろ	4	82	8.0235	1	97	9.8079	15	15.4639
放火	5	57	5.5773	5	74	7.4823	17	22.9729
ストーブ	6	31	3.0333	6	35	3.5389	4	11.4285
火遊び	7	30	2.9354	8	30	3.0334	0	0.0
火入れ	8	24	2.3483	7	31	3.1345	7	22.5806
電灯・電話等の配線	9	23	2.2505	9	26	2.6289	3	11.5384
配線器具	10	18	1.7612	10	18	1.8200	0	0.0
その他		302	29.5499		256	25.8847	46	17.9687
不明(調査中を含む)		131	12.8180		151	15.2680	20	13.2450
計		1,022	100.0000		989	100.0000	33	3.3367

(4) 損 害 額

平成 19 年中の火災による損害額は、16 億 3 4 3 万 2 千円で、前年に比べ 2 億 2 , 3 4 1 万 4 千円減少しており、1 件あたりの損害額も 1 5 6 万 9 千円と、前年に比べ 2 7 万 8 千円減少した。

火災種別ごとの損害額は、建物火災によるものがほとんどで全体の 9 6 . 1 % を占めている。次いで、車両火災 (2 . 6 %)、その他の火災 (1 . 2 %)、林野火災 (0 . 1 %) の順となっている。

火災種別ごとに 1 件あたりの損害額を前年と比べると、爆発 7 , 4 2 1 万 8 千円、建物火災 3 5 万 9 千円、車両火災 1 2 万 1 千円、林野火災 6 千円減少し、その他火災が 1 万 5 千円増加している。(表 2 - 7)

表 2 - 7 火災種別損害額

(単位 : 千円)

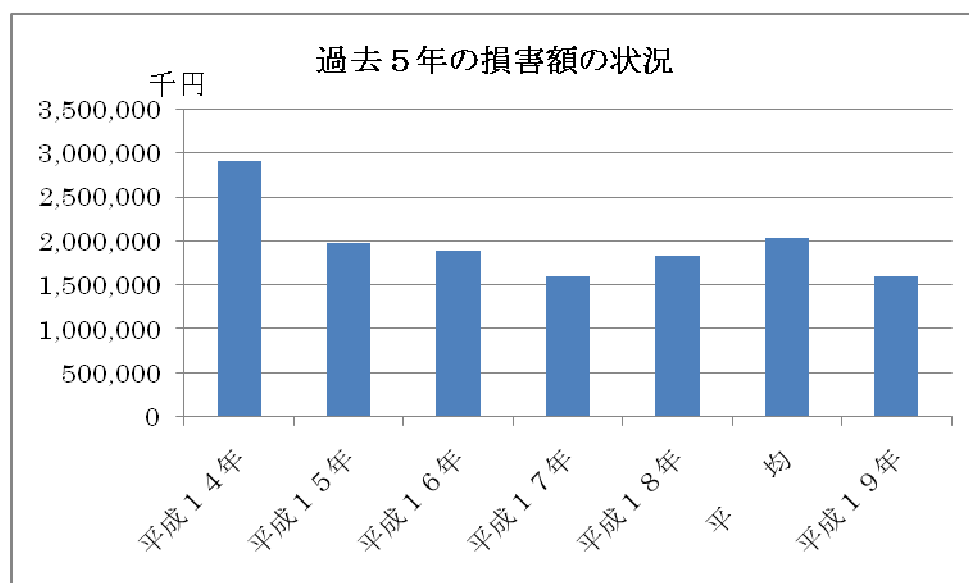
	平成 19 年			平成 18 年			増 減	
	損害額	1 件あたり 損害額	構成 比	損害額	1 件あたり 損害額	構成 比	1 件あたり 損害額	率
建物火災	1,540,591	2,912	96.1	1,596,068	3,271	87.4	359	11.0
林野火災	1,261	26	0.1	959	32	0.1	6	18.8
車両火災	42,795	382	2.6	67,373	503	3.7	121	24.1
その他火災	18,785	57	1.2	14,010	42	0.8	15	35.7
爆 発	0	0	0.0	148,436	74,218	8.0	74,218	100
計	1,603,432	1,569	100.0	1,826,846	1,847	100.0	278	15.1

次に、平成 19 年中の火災による損害額を過去 5 年間の平均損害額と比べると、建物火災、林野火災、その他火災、爆発及び総額と、いずれも平均を下回っている。

(表 2 - 8)

表 2 - 8 過去 5 年間の損害額の状況

	建物火災	林野火災	車両火災	その他火災	爆発	総額
平成 1 4 年	2,562,288	176,842	69,739	70,986	28,011	2,907,866
平成 1 5 年	1,755,672	909	96,824	94,060	25,342	1,972,807
平成 1 6 年	1,769,416	8,227	62,193	42,078	2,759	1,884,673
平成 1 7 年	1,491,221	2,791	56,489	36,575	12,853	1,599,929
平成 1 8 年	1,596,068	959	67,373	14,010	148,436	1,826,846
平均	1,834,933	37,946	70,523	51,542	43,480	2,038,424
平成 1 9 年	1,540,591	1,261	42,795	18,785	0	1,603,432



(5) 火災による死者及び負傷者

平成 1 9 年中の火災による死者数は 2 5 人で、前年に比べ 2 2 人 (4 6 . 8 %) 減少した。なお、放火自殺者を除いた死者は 1 7 人で、前年に比べ 2 2 人減少している。また、負傷者は、1 2 2 人で、前年に比べ 1 人 (0 . 8 %) 増加している。

ア 火災種別ごとの死者数

前年の死者と比べると、建物火災が 1 6 人、車両火災 3 人、その他火災が 3 人減少している。過去 2 0 年の平均と比べると、すべての火災が平均を大きく下回った。

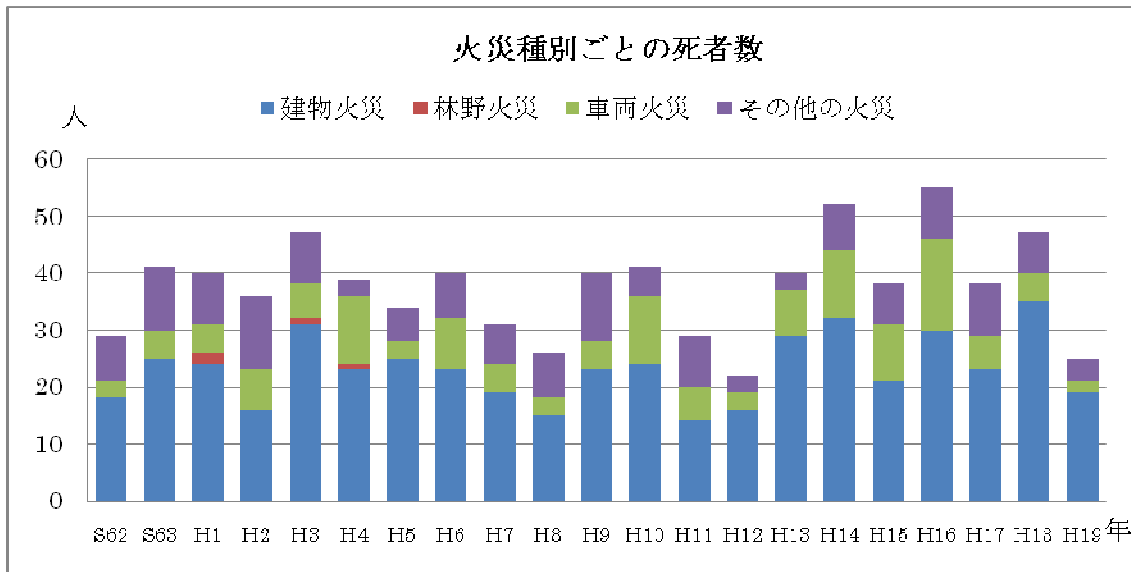
(表 2 - 9)

表 2 - 9 火災種別ごとの死者数

区 分	62	63	H1	2	3	4	5	6	7	8
建 物 火 災	18	25	24	16	31	23	25	23	19	15
林 野 火 災	0	0	2	0	1	1	0	0	0	0
車 両 火 災	3	5	5	7	6	12	3	9	5	3
その他の火災	8	11	9	13	9	3	6	8	7	8
計	29	41	40	36	47	39	34	40	31	26

区 分	H9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
建 物 火 災	23	24	14	16	29	32	21	30	23	35
林 野 火 災	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
車 両 火 災	5	12	6	3	8	12	10	16	6	5
その他の火災	12	5	9	3	3	8	7	9	9	7
計	40	41	29	22	40	52	38	55	38	47

区 分	平均	H19
建 物 火 災	23.3	19
林 野 火 災	0.2	0
車 両 火 災	7.1	2
その他の火災	7.7	4
計	38.3	25



イ 火災種別ごとの負傷者

火災種別ごとの負傷者は建物火災によるものが、102人で、負傷者総数の83.6%を占めている。次いでその他火災12人(9.8%)車両火災6人(4.9%)林野火災2人(1.6%)の順となっている。

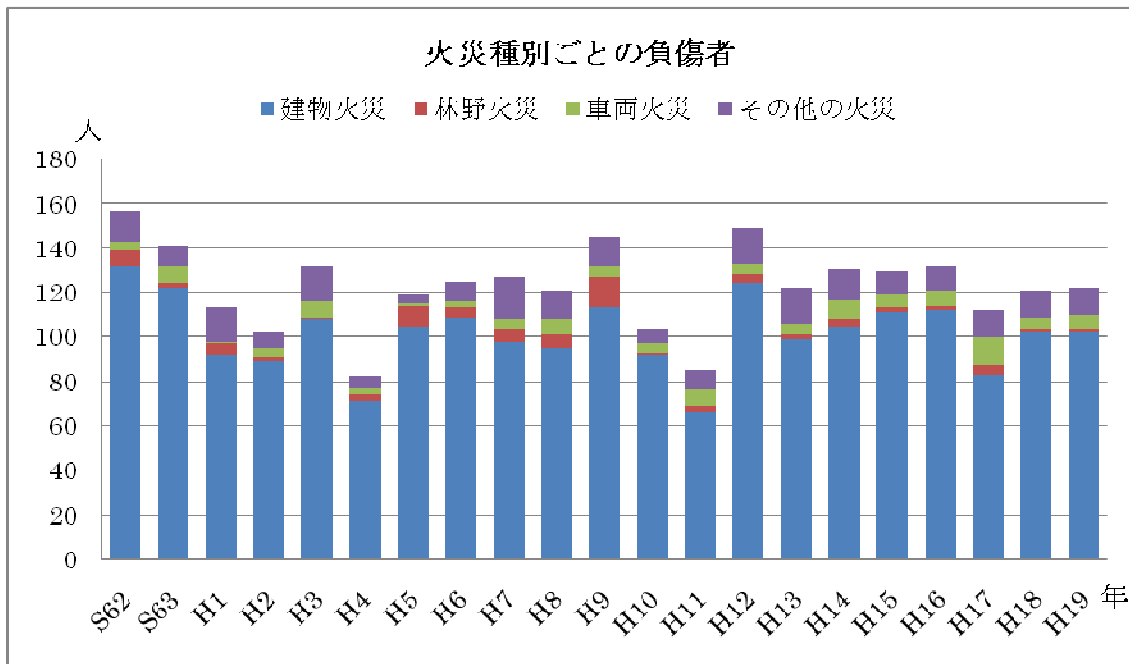
前年の負傷者と比べると、全体で1人増加しており、火災種別ごとに見ると、車両火災が1人増加、その他の火災は増減なしとなっている。過去20年間の平均と比べると、林野火災が平均を下回ったほかは、ほぼ平均並みとなっている。(表2-10)

表2-10 火災種別ごとの負傷者

区 分	62	63	H1	2	3	4	5	6	7	8
建 物 火 災	132	122	92	89	108	71	105	109	98	95
林 野 火 災	7	2	5	2	1	3	9	4	6	6
車 両 火 災	4	8	1	4	7	3	1	3	4	7
その他の火災	14	9	15	7	16	5	4	9	19	13
計	157	141	113	102	132	82	119	125	127	121

区 分	H9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
建 物 火 災	113	92	66	124	99	105	111	112	83	102
林 野 火 災	14	1	3	4	2	3	2	2	4	2
車 両 火 災	5	4	7	5	5	9	6	7	13	5
その他の火災	13	6	9	16	16	14	10	11	12	12
計	145	103	85	149	122	131	129	132	112	121

区 分	平均	H19
建 物 火 災	101.4	102
林 野 火 災	4.1	2
車 両 火 災	5.4	6
その他の火災	11.5	12
計	122.4	122



ウ 火災による死者の生じた原因

死者の生じた原因は逃げ遅れ11人(44.0%)放火自殺8人(32.0%)となっており、次いで、着衣着火2人(8.0%)の順となっている。(表2-11)

表2-11 火災による死者の生じた原因 単位：人・%

区 分	14年	15年	16年	17年	18年	平均	19年	構成比
逃 げ 遅 れ	28	17	14	13	24	19.2	11	44.0
出 火 後 再 進 入	1	0	1	0	0	0.4	0	0
着 衣 着 火	3	1	4	5	5	3.6	2	8.0
放 火 自 殺	14	14	20	13	8	13.8	8	32.0
その他(不明・調査中)	6	6	16	7	10	9.0	4	16.0
計	52	38	55	38	47	46.0	25	100

エ 年齢別の死者数

年齢別の火災による死者は、65歳以上が13人(52.0%)と多く、次いで6歳から64歳が11人(44.0%)の順となっている。(表2-12)

表2-12 火災による死者の生じた原因 単位：人・%

区 分	14年	15年	16年	17年	18年	平均	19年	構成比
0 歳 ~ 5 歳	2	0	3	0	1	1.2	0	0.0
6 歳 ~ 6 4 歳	20	16	36	20	20	22.4	11	44.0
6 5 歳 以 上	30	22	16	18	26	22.4	13	52.0
不 明	0	0	0	0	0	0	1	4.0
計	52	38	55	38	47	46.0	25	100

オ 火災による死者の生じた原因と死者の年齢別の関係

死者の生じた原因と死者の年齢別の関係を見ると、6歳から64歳は放火自殺、65歳以上は逃げ遅れが最も多くなっている。(表2-13)

表2-13 火災による死者の生じた原因 単位：人

区分	0歳～5歳	6歳～64歳	65歳以上	不明	計
逃げ遅れ	0	3	8	0	11
出火後再進入	0	0	0	0	0
着衣着火	0	0	2	0	2
放火自殺	0	5	3	0	8
その他(不明・調査中)	0	3	0	1	4
計	0	11	13	1	25

カ 死因別の状況

死因別の火災による死者数は、火傷12人(48.0%)が最も多く、次いで自殺8人(32.0%)、一酸化炭素中毒4人(16.0%)となっている。(表2-14)

表2-14 死因別の状況 単位：人・%

区分	14年	15年	16年	17年	18年	平均	19年	構成比
一酸化炭素中毒・窒息	16	13	15	11	12	13.2	4	16.0
火傷	14	10	10	8	24	9.4	12	48.0
骨折・打撲等	1	0	1	0	0	0.4	0	0.0
自殺	14	14	20	13	8	14.4	8	32.0
その他	4	1	0	2	0	1	1	4.0
不明	3	0	9	4	3	3.0	0	0.0
計	52	38	55	38	47	41.4	25	100

キ 死者の男女別の状況

男女の火災による死者数は、男性14人(56.0%)、女性11人(44.0%)となっている。(表2-15)

表2-15 火災による男女別状況 単位：人・() 構成比%

区分	14年	15年	16年	17年	18年	19年
男性	26(50.0)	26(68.4)	35(63.6)	25(65.8)	31(66.0)	14(56.0)
女性	26(50.0)	12(31.6)	20(36.4)	13(34.2)	16(34.0)	11(44.0)
計	52	38	55	38	47	25

(6) 過去20年間の火災種別出火件数の推移

平成19年の出火件数は1,022件で、過去20年間の平均出火件数1,078件と比較すると、56件少なくなっている。

火災種別ごとに見ると、建物火災は529件と過去20年間で4番目、林野火災は49件で6番目、車両火災は112件で7番目に少なく、平均を下回っているが、その他火災は332件で7番目に多い件数となり、平均を上回っている。(表2-16)

表 2 - 16 過去 20 年間の火災種別出火件数の推移と平均

区 分	S62	63	H1	2	3	4	5	6	7	8	9
建物火災	608	683	595	543	551	572	602	607	547	566	567
林野火災	112	108	93	102	53	68	105	120	118	95	99
車両火災	66	81	92	114	106	102	93	118	142	128	138
船舶火災	0	1	0	0	0	0	1	0	1	2	1
その他の火災	320	324	330	288	236	248	319	490	399	409	324
計	1,106	1,197	1,110	1,047	946	990	1,120	1,335	1,207	1,200	1,129

区 分	10	11	12	13	14	15	16	17	18	平均	19
建物火災	532	496	539	555	560	529	539	524	488	560	529
林野火災	49	67	46	63	49	27	48	46	30	75	49
車両火災	161	144	144	167	146	151	151	133	134	126	112
船舶火災	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の火災	244	239	295	375	357	235	314	266	337	317	332
計	986	946	1,024	1,160	1,112	942	1,052	969	989	1,078	1,022

